

スパークス・M&S・ジャパン・ファンド

愛称:華咲く中小型

マンスリーレポート
基準日 2021年9月30日

【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)		
	ファンド	ベンチマーク			
過去1ヵ月間	3.75	3.83	第10期	2017/1/25	300
過去3ヵ月間	5.33	4.79	第11期	2018/1/25	350
過去6ヵ月間	2.92	3.33	第12期	2019/1/25	300
過去1年間	14.72	22.38	第13期	2020/1/27	350
過去3年間	13.63	12.79	第14期	2021/1/25	350
設定来	265.73	76.34	設定来累計		2,200

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	97.0
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	3.0

※比率は対純資産総額

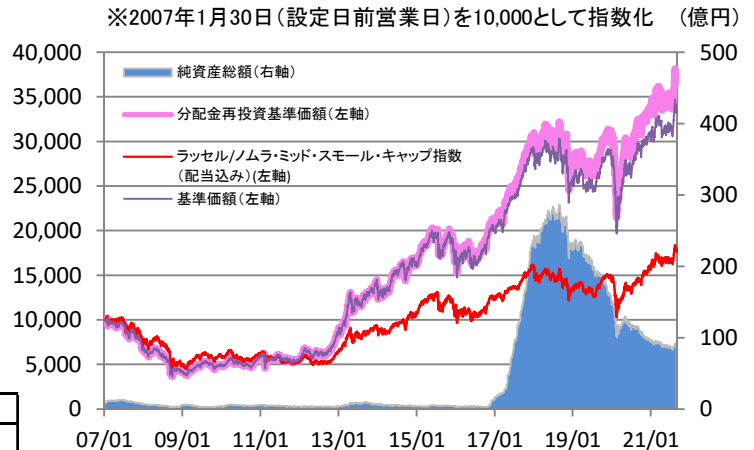
【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	92.4
ジャスダック	2.5
東証マザーズ	2.1
その他市場	0.0
株式組入比率	97.0

※比率は対純資産総額

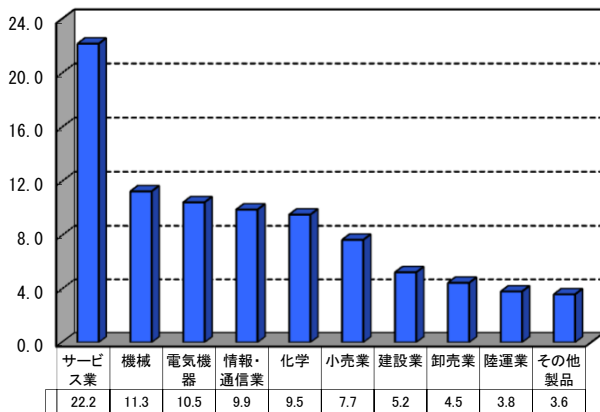
【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
33,245 円	33,146 円	86.69 億円



※当ファンドのベンチマークは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモール・キャップ指数(配当込み)ですが、当ファンドはベンチマークに連動するものではありません。
※基準価額は、信託報酬等控除後です。
※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【株式業種別構成 上位10業種(%)】



※比率は対純資産総額

【組入有価証券 上位10銘柄】

(銘柄総数:60銘柄)

	銘柄	市場	業種	比率(%)
1	センコーグループホールディングス	東1	陸運業	3.8
2	前田工織	東1	その他製品	3.6
3	三洋化成工業	東1	化学	3.2
4	日本光電工業	東1	電気機器	3.2
5	バリューコマース	東1	サービス業	3.2
6	NECネットエスアイ	東1	情報・通信業	3.0
7	シグマクシス	東1	サービス業	2.7
8	住友ベークライト	東1	化学	2.7
9	サイゼリヤ	東1	小売業	2.5
10	アルバック	東1	電気機器	2.5

※略称は下記の取引市場を指します。 ※比率は対純資産総額
東1: 東証1部、東2: 東証2部、マザーズ: 東証マザーズ、JQ: JASDAQ

※上記記載のうち、【運用実績】、【基準価額・純資産総額の推移】以外は、当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。
※「比率(%)」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・M&S・ジャパン・ファンド
愛称:華咲く中小型

マンスリーレポート

基準日 2021年9月30日

【運用担当者のコメント】

◆株式市場の状況

当月の日本株式市場は、菅総裁の自民党総裁選不出馬表明を受け、閉塞感の強かった政局の変化を好感した買いが入り、大きく上昇して始まりました。

その後も外国人投資家の買いの継続や新型コロナウイルス新規感染者数の減少による景気回復期待が相場を押し上げ、14日の日経平均株価の終値は30,670円と約31年振りの高値を更新しました。

しかし月後半は、中国の大手不動産開発企業の恒大集団の信用不安などから急落する局面もあり、月前半の上昇幅を縮小して取引を終えました。この結果、TOPIX（配当込み）は前月末比4.36%の上昇、当ファンドのベンチマークは同3.83%の上昇となりました。

◆ファンドの運用状況

当月、当ファンドにおいては、セプテーニ・ホールディングスなどが上昇し、一方で九電工などが下落しました。

セプテーニ・ホールディングスは短期業績懸念の払拭が進んだこと、九電工は前月の株価上昇の反動が要因と考えます。

◆今後の運用方針

投資行動の観点では、引き続き既保有銘柄の買い増しとともに、株価が上昇し割安感が薄れた銘柄、当初の投資仮説から実態が乖離したと判断した銘柄の売却を行っています。当月の新規投資銘柄はありません。

菅総裁の自民党総裁選不出馬表明による新政権への期待から上昇した日本株式市場は、その後中国経済や商品市況上昇への懸念から一進一退の動きを見せています。半導体不足や原材料高騰などのボトルネックも多く先行きに対する楽観視は危険である一方、好調な需要環境にも注目すべきと考えます。良好な日銀短観DI（Diffusion Index、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの）からも国内企業の景況感が改善基調にあるほか、緊急事態宣言の解除やコロナウイルス治療薬開発の進展からも、経済活動再開は着実に進行していると考えられます。

引き続きボトムアップ・アプローチを通じて、魅力的な投資機会の発掘に努めてまいります。

中国の大手不動産開発企業の恒大集団の債務問題に対する市場の警戒が続いています。債務問題の影響が世界に波及し、リーマンショック規模に拡大するとの懸念は一旦落ち着きを見せていますが、中国が経済主導から政治主導に舵を切り始めたとの見方には注意が必要です。当ファンドでは、当ファンド保有銘柄の中国リスクを再点検するとともに、投資機会を慎重に見極めています。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・M&S・ジャパン・ファンド

愛称:華咲く中小型

マンスリーレポート
基準日 2021年9月30日

(前ページより)

債務問題が金融危機の引き金になるとのリスクが低いという見方は、各種レポートや報道などによれば、以下のようなものです。

恒大集団の有利子負債は商業銀行の純利益や自己資本からみれば規模が小さく、多数の金融機関の破綻は考えにくいこと、また人民元は基軸通貨（国際通貨の中で中心的支配的な役割を占め、為替や国際金融取引で基準として採用されている通貨のこと）ではないために、中国国外への影響の伝播は限定的であると考えられることなどです。

一方で、この問題は中国の構造変化を加速させる要素になりつつあるとの懸念も高まっています。鄧小平時代から推進されてきた「政経分離」や「社会主義資本経済」は中国経済の原動力となり、中国は超大国としての地位を確立することとなりましたが、同時に貧富の格差の拡大や汚職の蔓延などの「影」も同時に生んできました。米中対立が深刻化する中、中国政府は社会主義への回帰を進めているのではないかとこの見方です。

中国政府が「共同富裕」の名の下、住宅価格高騰の是正に本格的に着手したとすれば、不動産や建設投資産業の規模縮小、並びに消費マインドの悪化を通じて景気減速が視野に入ることとなります。中国のGDP（国内総生産）に占める不動産セクターの構成比は3割を占めると言われ、「不動産バブル」が崩壊するとなれば、その影響は甚大なものとなることが想定されます。

では、日本企業にとっての中国市場の魅力は失われて行くのでしょうか？

当ファンドでは、中国の経済成長率そのものの低下は避けられないと考える一方、日本企業が高い「存在感」を持ち、かつ中国が成長を志向する分野においては引き続き需要の拡大が見込まれると考えています。典型例は次期産業政策で掲げられる戦略的新興産業で、次世代ITやハイエンド設備、新素材、新エネルギーなどが含まれます。最近でも中央政府による開発加速や、新たな国有企業の設立が発表され、国内産業の育成が進んでいる様子が窺えます。製造業育成は、米中対立激化への対応や、雇用創出という観点からも中国の現方針に沿うものであり、産業規模の拡大は続くものと考えられます。当然、中国企業による内製化の進展は日本企業との競争激化に繋がりますが、ハイエンド領域や部材など、日本企業がブラックボックス化してきた分野においては、需要拡大の恩恵を受ける可能性は高いと言えます。

当ファンドでは、今般の問題が発生する以前から中国の不動産関連業種に対する直接投資は行っておりませんが、今回改めて中国に対する事業リスクを当ファンド保有銘柄ごとに確認し、売上に占める中国向けの比率や事業内容などを踏まえて、保有銘柄の適切なウェイト調整を行っています。中国政府の動向には引き続き目を配る必要はありますが、過度なリスク視は将来の機会損失に繋がりがねず、投資機会を慎重に見極めてまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。